

2021年度
修士学位請求論文要旨

外国人児童生徒等教育担当教員の力量形成に
関する考察
— 横浜市の事例に着目して —

国際日本学研究科 国際日本学専攻
多文化共生・異文化間教育研究領域
4911203001 三田部 広夢

国際化が進展し、日本にも多くの外国人が暮らすようになってきた。出入国在留管理庁の統計によれば在日外国人数は2020年末時点で2,887,116人に上っており、なかには家族を帯同して来日し日本で一緒に暮らす、あるいは国際結婚を経て日本で生活するといったケースも多い。それに伴い、公立学校に在籍する外国人の子供も増加傾向にあり、その中でも日本語指導を必要とする児童生徒の存在が明らかになってきている。一方で、公立学校側では、増加する日本語指導を必要とする児童生徒に対して、専門性をもってその指導に当たる教員の数は不足しており、教員研修を通じた担当教員の育成が喫緊の課題となっている。

本研究では、外国人児童生徒等教育に関わる教員にとってどのような力量が必要かについて、また、その力量を備えていく上での教員研修の役割について、実際に外国人児童生徒等教育に関わっている教員を対象にインタビュー調査を行った。教員研修の中でも、特に教員が自主的に行う研修（以下では自主的勉強会と呼ぶ）が外国人児童生徒等教育を実践する上でどのような役割を果たしているかに焦点を当てて調査を行い、それらの結果から今後の教員研修の課題と研修のあり様について検討した。

第一章では、本研究の背景・目的・意義について述べ、統計データをもとに外国人児童生徒等教育の現況を概観し、教員研修の中でも自主的勉強会に着目する目的について触れている。外国人児童生徒の特性や背景は実に様々であり、その指導のあり様も多様であるため、一般化された知識や他の教育実践事例の踏襲だけでは課題解決に至らないことも多く、その知識や実践を目の前の児童生徒に合ったものにしていく必要がある。そのため、本研究では、個別の児童生徒の実態に即した実践を行う上で重要な役割を果たしていると考えられる自主的勉強会に着目した。

第二章では、先行研究の整理と本研究の位置づけについて述べた。本研究で扱う先行研究は、①「外国人児童生徒等教育を担当する教員に関する研究」、②「外国人児童生徒等教育における教員の専門性」、③「教員の力量形成」の大きく3つに分けられ、その中では自主的・主体的な研修の必要性や教員の力量形成における先輩教員や同僚教員の存在が挙げられている。それらを踏まえて本研究の位置づけは、外国人児童生徒等教育の担当教員が指導を行う上で、どのような力量が必要か、そしてその力量をどのようにして形成していくかに着目し、力量形成の過程でどのような契機や要因をもとにして担当教員自身が力量を備えていったのかについて、力量形成のあり様を描くことから明らかにするものである。

第三章では、調査対象、調査方法、分析方法について触れた。本研究では横浜市の小学校の教員を対象にした。横浜市には、2019年時点で取り出し学級である国際教室が小・中学校合わせ142校に設置されており、また、外国人児童生徒等教育に関する教員研修の機会も多く、自主的勉強会である国際教室研修会が存在する。このように、横浜市では外国人児童生徒等教育に関する研修の機会が比較的多く、研修を通してどのように力量形成がなされたかを把握しやすい。調査・分析方法としては、指導主事、管理職、中核的教員、

国際教室担任、在籍学級担任の5つの立場の教員に対してライフストーリーに基づく半構造化インタビューを行い、得られた教員の語りのデータに対してSCAT分析の手法に基づく分析を行った。

第四章では、横浜市における外国人児童生徒等教育の実態について、資料をもとに①外国人児童生徒の在籍実態、②支援体制、③教員研修の実態の3点から整理した。令和3年時点で横浜市の公立小中学校に通う児童生徒数は255,738人で、その内、外国籍・外国につながる児童生徒は11,252人、日本語指導を必要とする児童生徒は3,110人である。そういった児童生徒に対する支援としては、前述の国際教室に加えて母語ボランティアによる初期適応・学習支援や日本語支援拠点施設におけるプレクラスなどがあった。外国人児童生徒等教育に関する内容を扱う研修については、市教育委員会が主催するものとして法定研修や管理職研修、日本語指導者養成講座、国際教室担当者会、市や区の校長会が主催するものとして「A研」・「B研」、有志の教員が主催するものとして自主的勉強会である国際教室研修会があった。なかでも国際教室研修会は、他の研修と比べて教員が研修テーマを決めるという点で自由度が高く、それぞれのニーズに応じた実践的内容や、回ごとにテーマを変えてより具体的で専門的な内容を扱っていることが分かった。

第五章では、実際のインタビュー結果を示しながら、①担当教員に必要な力量、②その力量が形成される契機、③力量形成と研修の関係性、④自主的勉強会の意義について考察し、今後の教員研修の課題について述べた。結果から明らかになったこととして、①について、「児童」の存在が大きな軸となっており、児童の実態や背景を理解し、それに寄り添う姿勢がどの立場の教員からも共通して重要視されていることが分かった。一方で、国際教室担任は、当該児童の教育・指導に直接的に関わる力量を回答として挙げており、他の立場の教員と比較して、指導に必要な専門的な知識や技能が必要だと考えていることが明らかになった。②については、児童との出会いや日々の関わりが立場に共通して見受けられ、国際教室担任からは、それに加えて自身による探求や大学院での学び直し、他者を通じた自身の実践に対する省察といった回答が特徴的にみられた。加えて国際教室担任の回答からは、学校内で孤独な立場になりやすい国際教室担任のあり様が窺え、校内に同じ立場の教員がいない場合に外部の担当者間のネットワークに頼る様子が見て取れた。③については、教員が研修に対して求めるものとして、具体性や個別性、実践的な内容の取扱いが挙げられ、画一的な研修ではなく個別の状況に対応した研修を行うことが必要であるということ、特に在籍学級担任・国際教室担任にとって自分の教室ですぐに活かせるような、具体的な内容の取扱いが求められているということが明らかになった。④については、学校の中で孤立しやすい担当者同士がつながる場所としての機能を果たしていること、そして、研修の内容は日々の指導内容や児童に関する悩み事と直結している実践的なものであり、参加している教員と企画している教員側の双方にとって意味のある学びが生まれていることが分かった。そして、今後の教員研修の課題は、前提として教員の立場が専任の

担当者として位置づけられ、立場の安定性と自主的な学びの持続性が担保された上で、具体的で実践的な内容を扱い、かつ担当者同士がつながりを築くことができる場としての研修の機会を創出していくことである。外国人児童生徒等教育を担当する教員は専門性を求められる一方で、人事異動によって担当から外される場合が多いため、担当者としての立場の安定性がまず前提として求められる。その上で、担当者が参加する研修の内容や形態を考慮する必要がある、特に国際教室研修会に見られたような担当者同士がつながり、個別の状況に応じた実践的な内容を扱う研修が担当者の力量を備えていく上で意味のあるものであると考えられる。

最後に第六章では、結語として第五章で明らかになったことの総括と研究上の課題について述べた。本研究は、外国人児童生徒等教育担当教員を調査対象にしながらも、インタビュー調査を行えたのは小学校の教員のみであるため、中学校の教員についても今後調査をしていく必要がある。また、当初予定していた国際教室研修会への参与観察が新型コロナウイルス感染症の影響で行えなかったため、それについても同様に今後調査を行い自主的勉強会に関する更なるデータを集める必要があるだろう。